

第589回

損保トピックス

タカフル会社の株式売却

東京海上G HLG社とアジア戦略に差異

東京海上ホールディングスは、関連会社であるマレーシアのタカフル会社「ホンリオン東京海上タカフル社」(以下「HLTMT社」)の株式(同社保有割合35%)を、共同事業者であるホンリオングループ(以下「HLG」)に売却するための現地当局認可を取得した。

東京海上グループは、マレーシアで、06年6月にHLGと共同でHLTMT社を設立し、同年11月からタカフル事業を展開してきた。また、この間、同地における生損保事業の業務提携についても両社で検討を進めてきた。

一方で、同グループのアジア戦略では、シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開するAsia General Holdings Limitedの買収やマレーシアの保険会社PanGlobal Insurance Bhd.からの損保事業譲渡等により、マレーシアにおける営業基盤の拡大・強化を着実に図ってきた。

この結果、同グループの推進するアジア戦略と、HLGの目指すタカフル事業・生損保事業の業務提携戦略の方向性に差異が生じたため、両社は業務提携の発展的解消を行うことに合意し、必要な手続きを進めてきたが、このほど、現地当局からHLGに株式を売却するための認可を取得した。今後、株式売却へ向けた手続きを行っていく。

損害保険業の免許取得

あいおいニッセイ同和 モバイル損保準備会社

あいおいニッセイ同和損保とKDDIの共同出資により設立したモバイル損保設立準備株式会社は2月25日、金融庁から損害保険業免許を取得した。同社は、監督官庁への商号変更認可手続きを経て、「au損害保険株式会社」に変更予定。資本金は45億円(資本準備金を含む)、出資比率はあいおいニッセイ同和が66.6%、KDDIが33.4%。役員数は88名(含む非常勤役員、除くコンタクトセンタースタッフ)で、全国15か所に損害サービス拠点を設置。営業開始日は4月を予定。代表者は住野彰取締役社長、本店所在地は東京都港区虎ノ門4丁目3番1号(城山トラストタワー26階)。

明治安田生命では、2012年度の採用活動で、本人や家族が東北地方太平洋沖地震で被災した場合に可能な限り安全かつ公平に就職活動に臨んでもらえるよう、特別対応を実施することを決めた。仙台地区で行う東北地方の新卒採用活動(会社説明会を含む)を6月以降に延期。被災地

4月の「優待倶楽部」研修

今、講演で訴えなければならぬこと、それは何なのか? 会計事務所が、あるいは生命保険販売の立脚点から、中小企業復興のため、お手伝いのために必要なことは何なのか? ぜひ、この震災で学ばなければならぬものを明確にし、全国で動き始めなければなりません。「優待倶楽部」の会員の方々は、ぜひその際、先頭に立って、今こそ、生命保険の社会的使命、大義を、お客様に伝えなければなりません。

罹災地では実質返戻率は関係ない



井上 得四郎

「先月の盛岡でのセミナーでは、大変お世話になりました。その主催者でありました弊社代理店のAさんより、セミナー参加企業からの通定期第一号をお預かりすることができましたので、報告申し上げます。先生のセミナーに深く関心を持っていただき、今月初旬には手続き間近だったのですが、例の大震災の影響で「まったく新しい法人攻略」の講演内容を変更し、今、何をしなければならぬのか、を問います。戦後65年、荒廃した敗戦の地から奇跡の復興を遂げた日本、今また、あのとき以上の荒廃の中で奇跡が求められている。そう書き始めた時、盛岡からメールをいただき、奇跡は始まっていた!

今、何が問われているのか?

講演の際にお話ししたのは、通定期ほど保障コストの安い保険はないという話。第一点目である。二点目は、解約返戻金は財産であるという点である。大事なことである。解約返戻金がない。財産である解約返戻金がない。現在、いくらあるのか、という金額の絶対性なのである。だから罹災地では分るのである。罹災地では実質返戻率は関係ない。(税理士)

「2月18日に盛岡でセミナーを開いた。テーマは旬の「税制改正」である。今回の税制改正は、生保販売のビッグチャンスであること、保険が売れるための改正である。その内容が、参加者である経営者の心に届いたのである。激震地の真只中でも、通定期保険が売れているのである。」

「2月18日に盛岡でセミナーを開いた。テーマは旬の「税制改正」である。今回の税制改正は、生保販売のビッグチャンスであること、保険が売れるための改正である。その内容が、参加者である経営者の心に届いたのである。激震地の真只中でも、通定期保険が売れているのである。」

義援金贈呈とチャリティーセミナー開催

保代協が震災復興支援策発表



会見に臨む堀井理事長

1億円寄贈し寄付活動展開

日本生命

日本生命は3月17日、東北地方太平洋沖地震の被災者への救援や被災地の復興のための義援金として、3月28日、日本赤十字社に義援金100万円を贈呈した。また3月22日から、同社の契約者向けサービスとして、1億円を日本赤十字社を通じて寄贈することと決めた。合わせて、日本生命労働組合と協力し、今後、全国約7万人の役員を対象に募金を実施する。

「ずっともってサービス」の中心となる「サンクスマイルメニュー」は、契約者に保険の理解を深めてもらい、契約者本人や家族の情報を最新化したもの。サンクスマイルを活用した日本赤十字社の「東北地方太平洋沖地震被災者支援」の寄付に協力してもらうことができるサービスであり、

「ずっともってサービス」の中心となる「サンクスマイルメニュー」は、契約者に保険の理解を深めてもらい、契約者本人や家族の情報を最新化したもの。サンクスマイルを活用した寄付の案内をしていく。なお、同社オフィシャルホームページからも本サービスを通じた日本赤十字社へ寄付が可能。

「緊急記者会見を開き、東北地方太平洋沖地震に伴う被災者への緊急災害復興支援策について発表しました。会見には保代協の堀井理事長、事務局の南條徳男氏が出席した。保代協が行う被災地復興支援策は、支援金の贈呈とチャリティーオープンセミナーの開催の2点です。まず企業企業がすぐできる支援策として、災害復興支援金の贈呈を決定し、3月28日、日本赤十字社に義援金100万円を贈呈した。」

「緊急記者会見を開き、東北地方太平洋沖地震に伴う被災者への緊急災害復興支援策について発表しました。会見には保代協の堀井理事長、事務局の南條徳男氏が出席した。保代協が行う被災地復興支援策は、支援金の贈呈とチャリティーオープンセミナーの開催の2点です。まず企業企業がすぐできる支援策として、災害復興支援金の贈呈を決定し、3月28日、日本赤十字社に義援金100万円を贈呈した。」

「参加費：5000円 プログラム 第一部：ライブプラザホールディングス今野社長による基調講演 第二部：小規模代理店、広域型代理店をそれぞれパネラーに迎え、2部構成のパネルディスカッション 第三部：情報交換会 なお会場内に展示ブースのスペースを用意してあり、現金・クレジットカード、振込での決済ができるようになる。」

「参加費：5000円 プログラム 第一部：ライブプラザホールディングス今野社長による基調講演 第二部：小規模代理店、広域型代理店をそれぞれパネラーに迎え、2部構成のパネルディスカッション 第三部：情報交換会 なお会場内に展示ブースのスペースを用意してあり、現金・クレジットカード、振込での決済ができるようになる。」